

彩の国経済の動き

2002年7月

【巻頭特集】

県内経済人コメント

順不同



生産・出荷などの指標から見る限り、埼玉県の景況は依然厳しい。

だが、マクロの数字は結果。その背後にある、企業の経営革新への挑戦こそがカギ。

埼玉の強み、中小企業の強みを生かす企業群こそが埼玉の未来を開く。

埼玉大学経済学部教授 菊池 英雄



県内の中小企業は海外経済の回復に伴う輸出好転の余波を受け関連部品の受注増や設備面の投資も見られ、底打感の兆しも見られる。夏場より秋季に向け、企業内のリストラ等も含めかなりの改善が見られることから年末にはかなり明るさを見ることが可能となるだろう。

(社)埼玉県経営合理化協会会長 菊池 勇
ポーライト株式会社 代表取締役社長



企業収益は下げ止まったと新聞で見たが、商店街では、デフレで大型店の安売り競争の影響を受け、各店では地域の消費者に支持される店づくりに一生懸命である。商店街としては環境に優しい商店街となるよう、各店と協力していきたいと考えております。

埼玉県商店街振興組合連合会理事長 金子 章
大正浪漫夢通り 川越銀座商店街振興組合相談役

県内でご活躍される経済関係の皆様にも、本県経済について率直なご感想、ご意見を頂戴いたしました。

(編集部)

1 経済の概況

日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2002年7月11日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・ 輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。
- ・ 公共投資はこのところ平成13年度第2次補正の効果がみられる。

先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。

埼玉県経済

< 2002年4月～6月の指標を中心に >

本県経済は、鋳工業生産の動きを見ると、生産は前月比で3か月ぶりに、出荷は4か月ぶりに増加するなど、下げ止まりの兆しが見られる。

雇用情勢は、有効求人倍率は前月比で5か月ぶりに減少するなど、依然厳しいものの、製造業における所定外労働時間は前年比で2か月連続で増加している。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、大型小売店販売額が前年比で48か月連続して減少するなど低調ながら、その減少幅は縮小傾向にある。

住宅建設は、貸家が前年比で増加したものの、持家、分譲が前年比で減少に転じたため、全体では前年比で2か月連続で減少している。

企業倒産件数、負債総額は、ともに前年比で3か月連続して減少している。

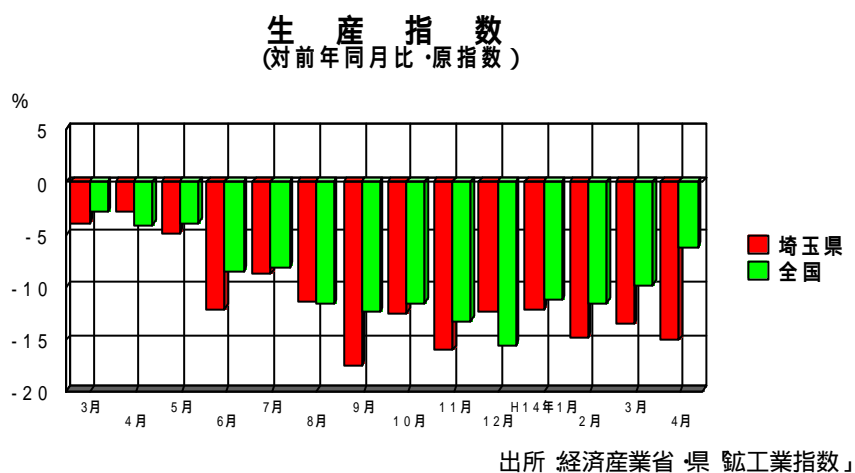
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

（1）生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

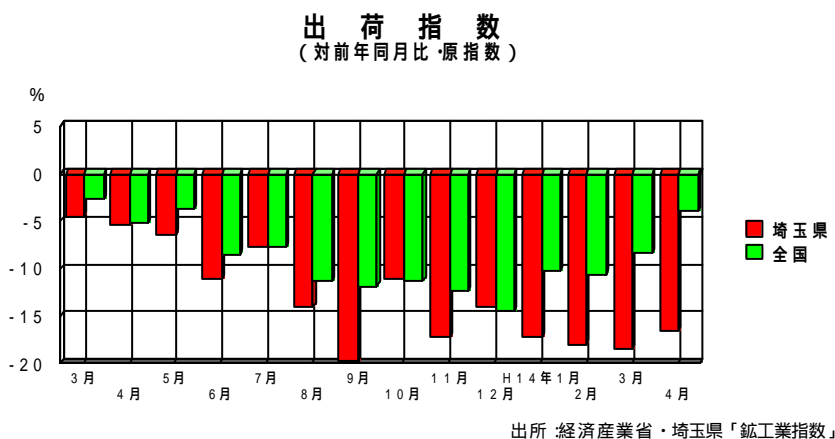
4月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、金属製品、電気機械等が減少したものの、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品等が増加したため、生産指数は、前月比+1.8%と2か月連続して上昇。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。



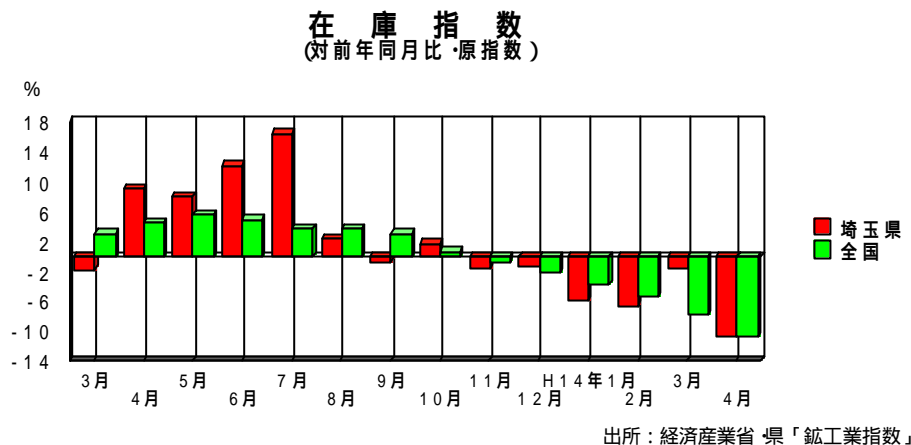
4月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では、金属製品、輸送機械等が減少したものの、電気機械、窯業・土石製品等が増加したため、出荷指数は、同2.8%と4か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。



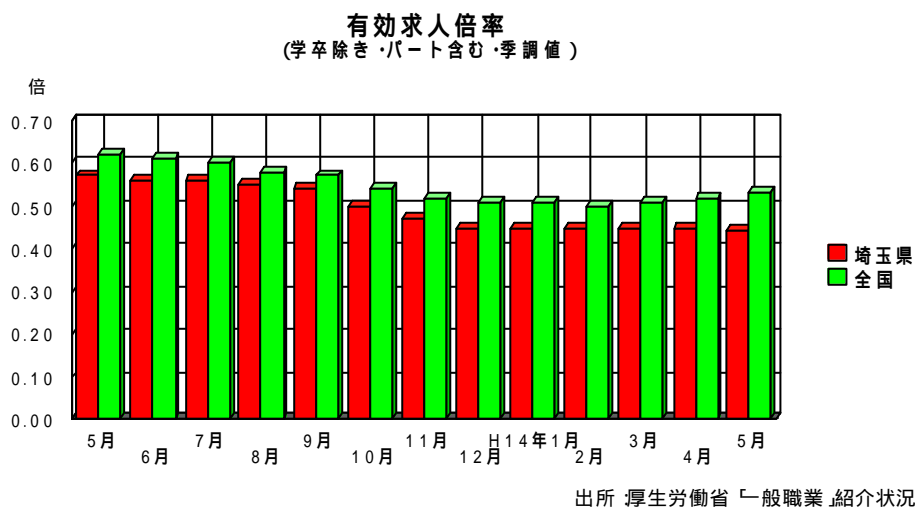
4月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品等が増加したものの、金属製品、化学工業等が減少したため、在庫指数は、同 0.4%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、減少傾向が続いている。



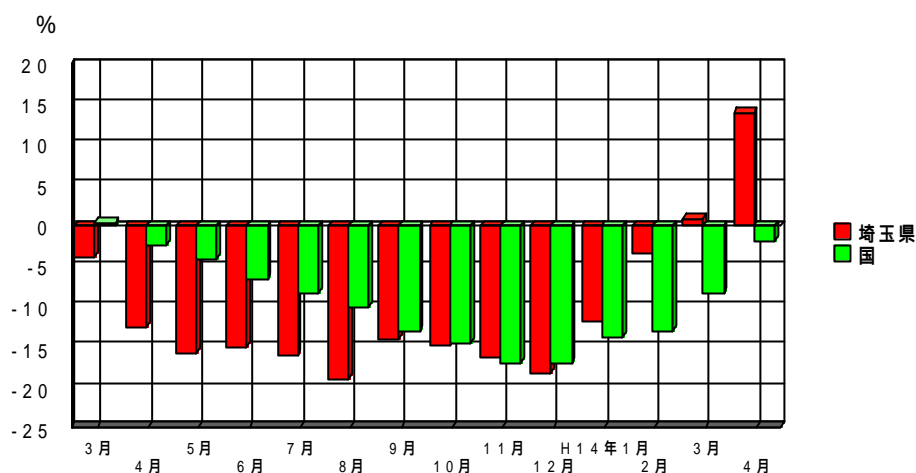
(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

5月の有効求人倍率は0.44倍(季節調整値)で前月比0.01ポイントと横ばいを含めて5か月ぶりに減少。新規求人倍率は0.77倍(季節調整値)で前月比0.04ポイントと2か月連続して減少。



4月の所定外労働時間指数（製造業）は、前年比+13.9%と2か月連続して増加。4月の総実労働時間指数（製造業）は同+0.5%と3か月連続して増加。

所定外労働時間指数（製造業）
（対前年同月比・原指数）

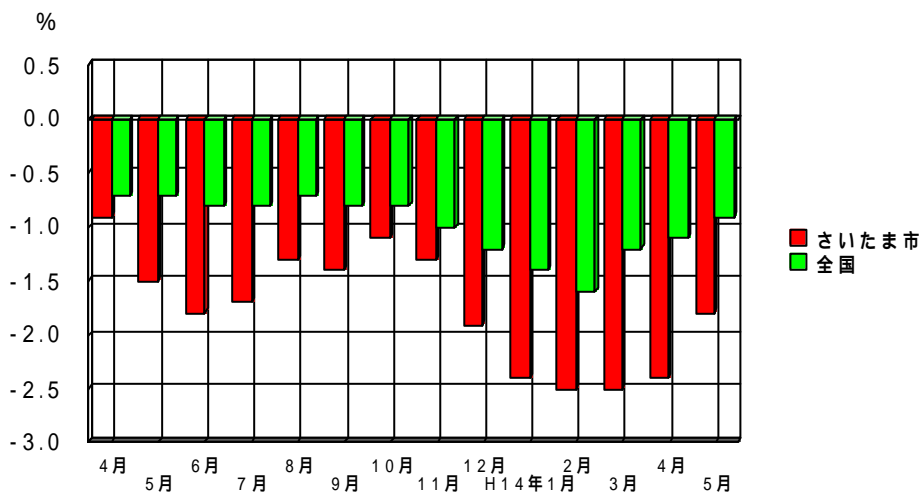


出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
埼玉県「毎月勤労統計調査」地方調査結果

5月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）では、前月比+0.1%と横ばいを含めて3か月連続で上昇。

対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。

消費者物価指数（総合）
（対前年同月比・原数値）

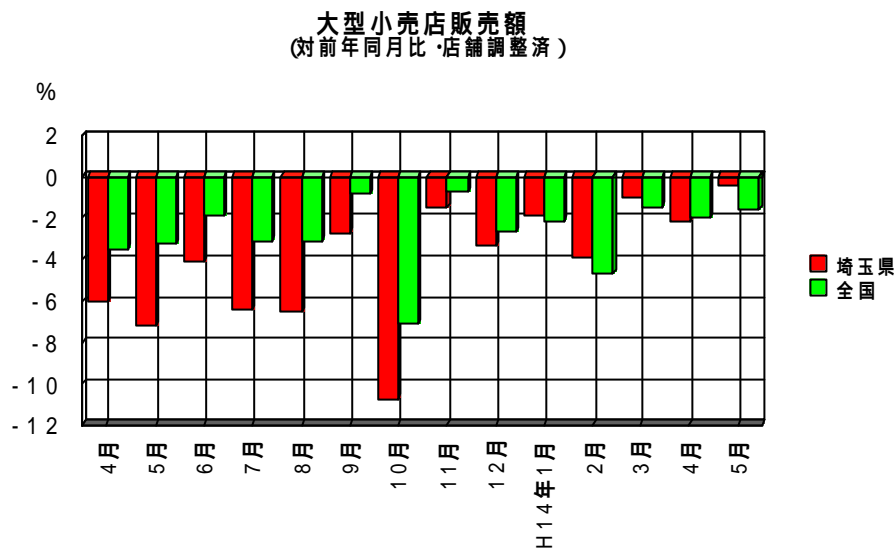


出所：総務省「消費者物価指数」
埼玉県「消費者物価指数速報」

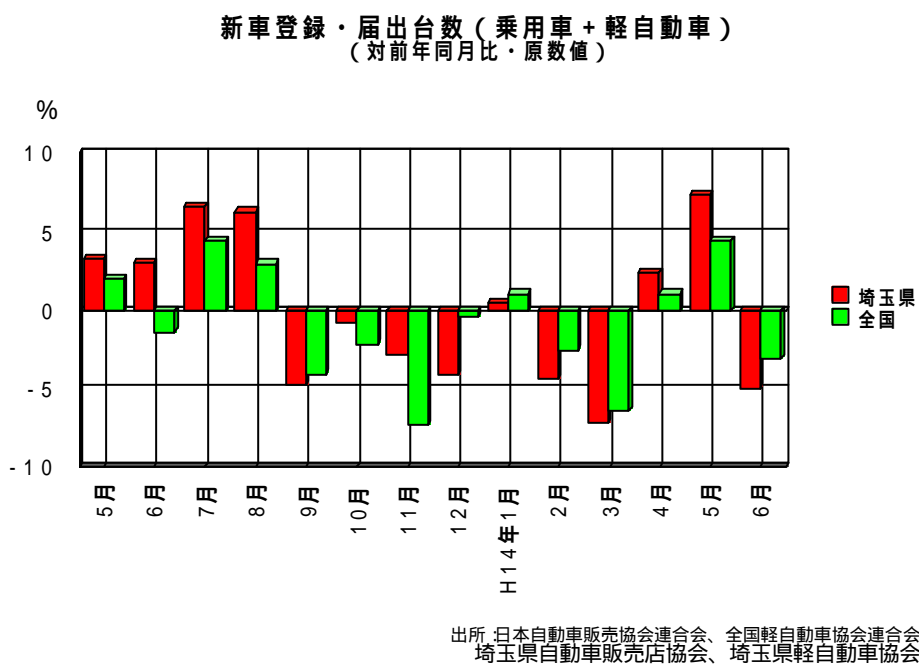
(3) 消費・住宅投資動向

5月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比 0.9%と4か月連続して減少。

5月の大型小売店販売額は前年比 0.4%（店舗調整済）と48か月連続して減少となっているが、減少幅は縮小傾向にある。

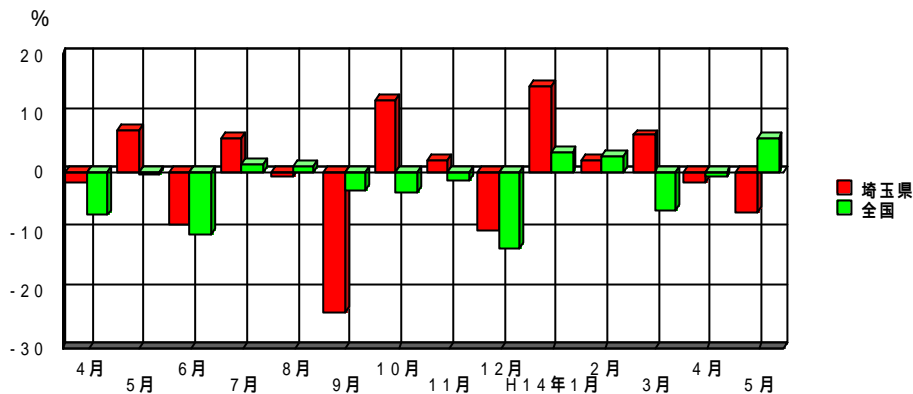


6月の新車登録・届出台数は、前年比 4.9%と3か月ぶりに減少。



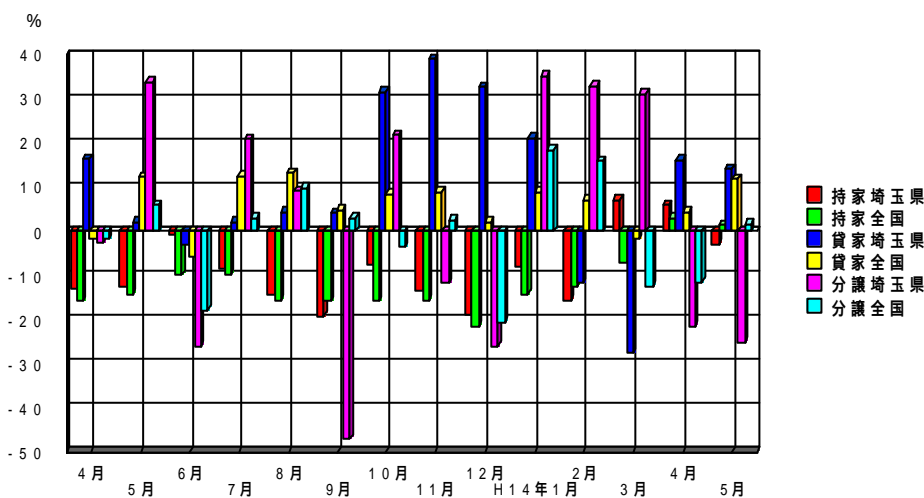
住宅建築では、5月の新設住宅着工戸数は前年比 6.8%と2か月連続して減少。5月の着工建築物総床面積は、前年比 13.6%と2か月ぶりに減少。

新設住宅着工戸数
(対前年同月比・原数値)



出所:国土交通省「建築着工統計調査」

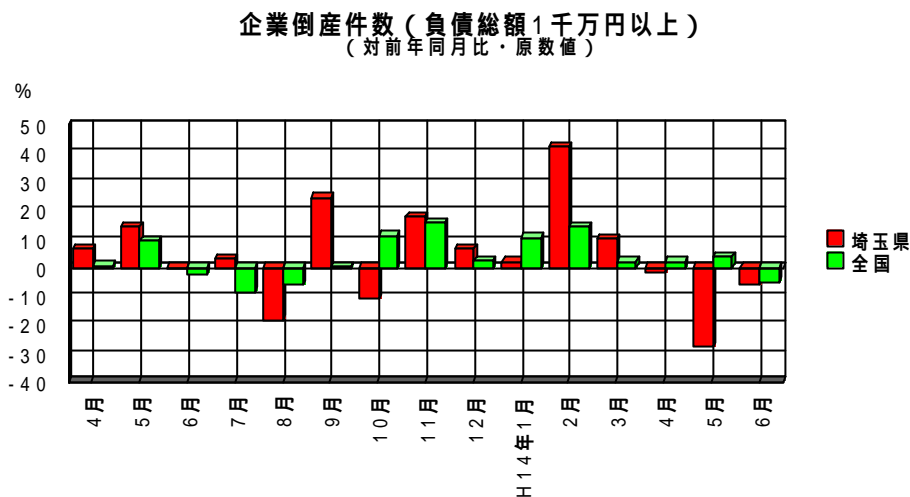
新設住宅着工利用関係別戸数
(対前年同月比・原数値)



出所:国土交通省「建築着工統計調査」

(4) 企業動向

6月の企業倒産件数は、48件で前年比 5.9%と3か月連続して減少。6月の負債総額は、前年比 7.5%と3か月連続して減少。



出所 ㈱東京商工リサーチ「倒産月報」
埼玉県下企業倒産整理状況」

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年5月を中心に》

2002年7月5日

管内経済は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

鉱工業生産活動は、依然として低水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は、前月比+2.4%と4か月連続の上昇となった。

出荷は、前月比+3.0%と4か月連続の上昇となった。

在庫は、前月比+1.6%と7か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比 2.2%と48か月連続で前年を下回った。百貨店、スーパーとも中旬の天候不順により季節衣料が伸び悩んだこと

から前年を下回った。

乗用車販売は、普通車が引き続き減少したものの、小型車、軽乗用車がともに引き続き増加したことから、全体では前年同月比 + 10.1%と2か月連続で前年を上回った。

住宅着工は、持家が前月に引き続き増加し、貸家、分譲住宅も増加に転じたことから、全体では前年同月比 + 6.3%と4か月ぶりの増加となった。

公共工事は、公団・事業団等発注分や、市町村発注分で一部大型工事の影響が見られたこと等から、全体では前年同月比 + 4.5%とい10か月ぶりの増加となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年4月16日

(次回は10月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、一部に明るさが窺われるものの、総じて低調に推移している。住宅建設は前年を上回っている。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

こうした需要動向を背景に生産活動をみると、低水準で推移している。

企業収益は、13年度通期で増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、引き続き厳しいものとなっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、低迷している。

(2) 経済関係日誌 (6 / 2 6 ~ 7 / 2 3)

経済・産業動向

6 / 2 7 カナサキサミット8カ国首脳会議

株式市場の信認回復へ各国協力、 世界経済は回復基調ながら短期的には株安・ドル安、中東・テロなどに不確実性、 小泉首相は日本景気が底入れしたと説明したうえ、構造改革の推進を表明、など。

6 / 2 9 住宅供給公社 解散・縮小へ 国土交通省方針

北海道、神奈川県など5公社が債務超過。地価下落で経営が悪化しているうえ住宅公社の役割が小さくなったと判断し、法改正で解散を容易にする。民間金融機関の不良債権増加や国費投入の可能性が出てくる。

7 / 3 都市再生支援へ特区 東京、大阪、横浜、名古屋に17か所

政府の都市再生本部は「都市再生緊急整備地域」を17か所に指定することを決めた。容積率などの規制緩和や金融支援を通じて民間主導による都市再生を後押しする。東京7か所、横浜1か所、名古屋1か所、大阪8か所。

7 / 5 三セク処理を加速 総務省方針

今年1~6月で35社が破たん・清算、全国三セク約6800法人のうち451法人が債務超過など三セクの環境は厳しく、自治体の財政再建の足かせになっている。U F Jは大阪府の三セクから役職員を引き上げ方針。自治体自ら三セクの資産を買い取るケースも急増している。

7 / 9 総合規制改革会議 第二次答申の中間とりまとめ案

新しい事業の創出、官製市場の活性化、ビジネス・生活インフラ整備、事後チェックルールの整備、規制改革特区の5項目で構成。官製市場の活性化では、病院、学校、特別養護老人ホーム、農業、上下水道などの株式会社の参入を認める。

7 / 1 1 日韓自由貿易協定の共同研究会 2005年締結目指す

日本の水産物、韓国の工業製品など高関税の是正が必要であり今後の焦点となる。

7 / 1 3 米財政赤字大幅拡大 今年度1650億ドル見込み

財政赤字は1994年以来の高水準。米株安の影響で下方修正。

7 / 1 9 公共事業9計画 廃止・縮小 首相指示

公共投資を10年前の水準に抑制(GDP比5.1% 4.8%程度)するよう指示。欧米諸国の1~3%程度と比べて極めて高い。

7 / 1 9 全国知事会議 外形標準課税導入を緊急決議

住民基本台帳ネットワーク稼働に備えた個人情報保護法制の早期整備も決議した。地方経済の混乱に配慮しペイオフ全面解禁の再検討を求める意見も浮上。

市場動向

7 / 2 3 NYダウ続落 一時7800ドル割れ ナスダック1300割れ

米ワールドコム破たんの報道を受け、通信株の連想売りの他、金融機関への影響が懸念され売りが先行。22日午後零時25分現在NYダウ7809ドル64セント、ナスダック総合指数1281.01。

経済指標関連

6 / 2 8 5月完全失業率5.4%に悪化

完全失業者375万人と14か月連続で前年を上回った。性別失業率は男性5.5%、女性5.3%（過去最高）と男性中心の人員削減が女性にも波及した。従来、女性は、失業後非労働人口になりやすかったが、求職活動を続けるケースが増加している。雇用形態別では、正社員が前年同月比で126万人減少し、パートが増加している。また自己都合失業者が121万人と勤め先都合113万人を上回った。

7 / 1 2 W杯開催による外国人支出39億円 内閣府

月例経済報告のなかで、入国者数3万人増加、国内平均支出額13万円として経済効果39億円と試算。このほか5月のテレビ販売額が前年より約43億円増加したことを挙げ、一時的なプラス効果があったとした。ただ、6月景気ウォッチャー調査などで飲食関連中心にW杯のマイナス効果を指摘。

7 / 1 3 1 - 6月倒産集計 負債額戦後2番目 大型倒産相次ぐ

帝国データバンク調べ。準大手ゼネコン佐藤工業をはじめ上場企業の倒産が22件。6月単月では倒産件数が減少するなど小康状態ながら、調査企業では「あくまでも一時的な動き。9月中間決算に向けて取引先に選別され倒産に追い込まれる企業は一段と増える」と予想している。

7 / 1 6 首都圏の上期マンション販売戸数 過去2番目の高水準

前年同月比0.7%増、超高層、工場跡地の大型物件を中心に強気の供給が続いている。平均契約率76.7%。6月単月では前年同月比4.8%減。

地域動向

6 / 2 8 「埼玉都民」減少のレポート あさひ銀総研

2000年国勢調査による埼玉都民減少は、都心回帰で就業者が居住地を都心に移したこと、就業場所として都内よりも県内を選ぶ人が増加している（若年層、高齢層）との見方を示している。

7 / 5 埼玉県内今期経済成長率見通しマイナス0.2% ぶぎん地域経済研
海外経済の回復のテンポが早く、当初の見通しマイナス0.9%から上方修正。

7 / 1 2 本庄国際リサーチパーク 多摩・両毛企業群と連携へ
本庄国際リサーチパーク研究推進機構は「都の西北・産業集積コリドール（回廊）構想」を発表。2003年春完成の大規模インキュベーション施設で二地区の企業と共同研究を進める計画を打ち出した。両毛地区は大手家電、自動車工場、部品メーカーが集積、広域多摩地区は産学連携が活発。県外地域との連携は埼玉県北部の企業集積が遅れていた背景がある。

7 / 1 2 埼玉県 食の安心アクションプラン
同プランは、不正表示の排除を徹底、食の安心を実現し、その体制を整える。「食品のリスク管理会議」を設置するほか悪質な表示違反をした企業の公表を徹底する。

7 / 1 8 ものつくり大学 即戦力育成へ企業と提携
同大学は産業界との連携を強化し、吉野電化工業（越谷市）、富士写真光機（さいたま市）、ユーディーケー（さいたま市）、伊田テクノスと懇談会を設置、企業現場が必要とする人材について意見を聞き、技能者育成のための共同研究も検討する。9月にはアマダが寄付講座を開く。

7 / 1 9 羽生駅 100年ぶり改築へ
総工費32億6600万円。2006年4月完成。新駅舎の供用開始は2004年度中。

7 / 2 3 さいたま市 来春から2大事業 都市ビジョン懇談会が最終報告原案
4車線の環状道新設すること、見沼田圃国営公園にするなどで緑地保全をすることなどが目玉。

（3）県内の主な予定

2002年7月現在

平成14年度前半 本県人口700万人突破の見込み
（平成14年6月1日現在 6,998,556人）

平成14年 9月 県内最大の花き市場 鴻巣に開業
鴻巣市の三セクが市内に用地を確保し、鴻巣花市場と鴻巣園芸センターを統合し「地方卸売市場鴻巣フラワーセンター」がオー

ブン。この市場統合で県内花き市場は6市場となる。

10月 県主催彩の国ベンチャーマーケット開催

県、中小企業振興公社、SAFIC、県内金融機関が企画、県内ベンチャー企業と民間支援機関の出会いの場を設定。

12月 東京臨海高速鉄道りんかい線 全線開業

大崎駅でJR線に乗り入れ相互直通運転を開始。埼玉方面から臨海副都心が直結する。JRのスイカと共通化して利便性を向上させる。

平成15年 2月 SKIPシティ A街区街びらき

3月 あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀分離

平成15年 4月 さいたま市政令市移行

4月 生活科学センター オープン

15年 - NHKアーカイブス オープン

平成16年 秋 第59回国民体育大会(67市町村で開催)

秋 第4回全国障害者スポーツ大会

16年度 上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定

16年度 高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定

平成17年度 つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定

21年度 東北・高崎線の東京駅乗り入れ

~~ 内容について、ご意見等お寄せ下さい。~~

発行 平成14年 7月30日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局(政策調整担当)
秋庭・関・武澤
電話 048-830-2121
FAX 048-830-4712
mail a2103-01@pref.saitama.jp

